



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 井田 修一
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0852-55-1000
 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	90,352	△7.6	16,256	△15.7	10,467	△20.7
2019年3月期	97,833	2.1	19,294	△2.8	13,205	△3.5

(注) 包括利益 2020年3月期 △6,545百万円 (—%) 2019年3月期 14,251百万円 (15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	67.07	66.91	2.8	0.2	17.9
2019年3月期	84.58	84.35	3.6	0.3	19.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,691,460	361,650	6.3	2,314.51
2019年3月期	5,599,597	372,498	6.6	2,377.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 360,045百万円 2019年3月期 370,879百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△107,251	△85,927	△4,072	567,637
2019年3月期	△63,349	269,952	△4,193	764,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00	4,071	30.7	1.1
2020年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	3,131	29.8	0.8
2021年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00		28.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,300	△3.5	7,000	△25.1	4,700	△26.0	30.21
通期	84,700	△6.2	13,000	△20.0	8,700	△16.8	55.92

(注)業績予想の前提につきましては、添付資料「2019年度 決算説明資料P.6」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	156,977,472 株	2019年3月期	156,977,472 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,417,865 株	2019年3月期	957,176 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	156,043,051 株	2019年3月期	156,119,227 株

(注)2019年3月期及び2020年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(537,700株及び1,007,100株)を含めておりません。

また、2019年3月期及び2020年3月期の期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(549,136株及び523,059株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	73,350	△10.0	15,906	△17.4	10,478	△22.3
2019年3月期	81,512	3.1	19,259	△0.0	13,495	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	67.15	66.98
2019年3月期	86.44	86.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,672,201	352,692	6.2	2,265.44
2019年3月期	5,584,011	363,006	6.4	2,324.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 352,411百万円 2019年3月期 362,713百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,600	△5.1	6,800	△26.3	3,600	△42.8	23.14
通期	67,700	△7.7	12,700	△20.1	7,500	△28.4	48.21

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想の前提につきましては、添付資料「2019年度 決算説明資料P.6」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

【別冊】2019年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

当期のわが国経済は、上期は海外景気が減速傾向にあるなかで、堅調な国内需要を下支えに緩やかな回復基調を維持しましたが、下期は消費税率引き上げや新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響などにより大幅に悪化しました。生産活動は資本財や耐久消費財の需要減退により低下し、期末には設備投資を先送りするなどの動きもみられました。個人消費も上期は改元に伴う需要増加などの好材料がありましたが、消費税率引き上げや自然災害、新型コロナウイルスの影響などが重なり、下期には弱い動きが広がりました。

当行グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済は、高水準の公共投資による下支えがありましたが、生産活動は海外向けを中心に鉄鋼や電子部品・デバイスなどで受注の減少がみられ、設備投資も大型投資の一巡などにより減少に転じました。また、個人消費は耐久消費財を中心に消費税率引き上げ後の回復が鈍く、観光消費も減少傾向で推移するなど弱い動きが続き、期末にかけて停滞色を強める展開となりました。

(1) 当期の経営成績の概況

連結ベースの損益状況について、資金利益は有価証券の期中平均残高の減少により有価証券利息配当金は減少しましたが、貸出金残高の増加により貸出金利息が増加したことに加え、債券貸借取引支払利息等の資金調達費用が減少したことなどから、前期比で増加しました。役務取引等利益は、事業支援部門やクレジットカード部門で増加しましたが、投資信託販売手数料などの預り資産部門で減少したことなどから、前期比では減少しました。また、債券関係損益は改善しましたが、株式等関係損益の減少や与信費用の増加、基幹システムの移行に伴う一時費用の計上などの利益減少要因がありました。

この結果、経常利益は前期比30億38百万円減少の162億56百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失などを特別損失に計上した結果、前期比27億38百万円減少の104億67百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの預金等（譲渡性預金含む）は、期中808億円増加し、期末残高は4兆2,211億円となりました。これは、公金預金や金融機関預金及び譲渡性預金が減少した一方で、個人預金や法人預金が増加したことによるものです。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陽地区、兵庫・大阪及び東京地区で増加したことなどから、期中2,323億円増加し、期末残高は3兆3,223億円となりました。

連結ベースの有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、リスクを見極めながら投資を行った結果、期中556億円増加し、期末残高は1兆6,549億円となりました。

連結ベースの純資産は、利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金などが減少したことにより期中108億円減少し、期末残高は3,616億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースのキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などによる支出が預金の増加などによる収入を上回ったことから、1,072億円の支出(前期比439億円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などによる支出が有価証券の売却や償還などによる収入を上回ったことから、859億円の支出(前期比3,558億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより40億円の支出(前期比1億円増加)となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比1,972億円減少の5,676億円となりました。

(4) 今後の見通し

当行の収益状況については、日本銀行のマイナス金利政策に加え、感染症拡大の収束が見通せないことから、先行きも厳しい環境が続くものと予想されます。实体经济への影響が不透明であり、お取引先への影響が見通しづらい環境下ではありますが、当行は中期経営計画に掲げる諸施策を実施することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行の企業価値の向上を実現してまいります。

これにより2020年度通期の連結ベースの損益は、経常利益130億円程度（前期比32億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益87億円程度（前期比17億円減少）、また単体ベースでも経常利益127億円程度（前期比32億円減少）、当期純利益75億円程度（前期比29億円減少）を予想しております。

なお、業績予想の前提につきましては、添付資料「2019年度 決算説明資料 P.6」をご覧ください。

(5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

地域金融機関を取り巻く環境は、人口の減少や少子高齢化に加え、日本銀行のマイナス金利政策の継続による超低金利環境の長期化により、更に厳しさを増しております。また、年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地元経済への影響も拡大しつつあります。当行は、今こそお客様ならびに地域経済に寄り添い、地域のリーディングバンクとしての使命を果たす機会と考え、最優先課題としてコロナ禍で影響を受けたお客様の資金繰り支援や事業支援に努めてまいります。

また、当行では2017年度から進めてまいりました基幹システムの移行作業を終え、本年1月より新システムを順調に稼働させております。新しくなったシステム基盤をベースに構造改革を着実に進め、収益環境の変化にしっかりと対応してまいります。預り資産部門においては、野村證券株式会社との業務提携による抜本的な業務の見直しに着手し、2020年度より新しいビジネスモデルを展開してまいります。業務のデジタル化についても更にスピードアップして対応し、その他の分野においても、切れ目無く構造改革を進めてまいります。

なお、2020年度を最終年度とする中期経営計画の計数目標及び当期実績につきましては、添付資料「2019年度 決算説明資料 P.6」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表における他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	769,410	571,248
コールローン及び買入手形	332	-
買入金銭債権	10,801	11,230
商品有価証券	57	89
金銭の信託	4,000	4,955
有価証券	1,599,306	1,654,917
貸出金	3,090,046	3,322,376
外国為替	5,957	6,324
リース債権及びリース投資資産	28,997	30,392
その他資産	69,972	71,585
有形固定資産	36,245	35,259
建物	12,476	12,105
土地	20,786	20,044
建設仮勘定	23	7
その他の有形固定資産	2,959	3,102
無形固定資産	5,327	5,596
ソフトウェア	5,058	5,328
その他の無形固定資産	268	268
繰延税金資産	262	3,663
支払承諾見返	16,441	14,323
貸倒引当金	△37,517	△40,465
投資損失引当金	△46	△39
資産の部合計	5,599,597	5,691,460
負債の部		
預金	3,818,934	3,911,792
譲渡性預金	321,370	309,400
コールマネー及び売渡手形	75,973	108,793
債券貸借取引受入担保金	468,440	443,097
借入金	447,367	447,717
外国為替	7	24
その他負債	56,969	78,222
賞与引当金	1,008	970
退職給付に係る負債	11,258	11,195
株式給付引当金	315	388
役員退職慰労引当金	88	77
睡眠預金払戻損失引当金	414	350
その他の偶発損失引当金	969	981
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,244	312
再評価に係る繰延税金負債	2,293	2,161
支払承諾	16,441	14,323
負債の部合計	5,227,098	5,329,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,385
利益剰余金	276,800	283,495
自己株式	△724	△947
株主資本合計	318,162	324,637
その他有価証券評価差額金	54,697	38,191
繰延ヘッジ損益	△8	8
土地再評価差額金	2,820	2,522
退職給付に係る調整累計額	△4,792	△5,314
その他の包括利益累計額合計	52,716	35,407
新株予約権	292	281
非支配株主持分	1,326	1,323
純資産の部合計	372,498	361,650
負債及び純資産の部合計	5,599,597	5,691,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
経常収益	97,833	90,352
資金運用収益	62,697	57,957
貸出金利息	32,761	33,384
有価証券利息配当金	23,706	22,276
コールローン利息及び買入手形利息	9	14
預け金利息	409	347
その他の受入利息	5,810	1,934
役務取引等収益	11,462	11,248
その他業務収益	18,223	17,165
その他経常収益	5,449	3,981
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	5,448	3,980
経常費用	78,539	74,095
資金調達費用	9,714	4,010
預金利息	5,447	1,415
譲渡性預金利息	6	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,505	1,679
売現先利息	41	-
債券貸借取引支払利息	1,967	516
借入金利息	89	45
その他の支払利息	656	333
役務取引等費用	4,111	4,196
その他業務費用	19,348	15,847
営業経費	40,867	41,057
その他経常費用	4,496	8,982
貸倒引当金繰入額	3,645	4,924
その他の経常費用	851	4,058
経常利益	19,294	16,256
特別利益	95	0
固定資産処分益	95	0
特別損失	209	968
固定資産処分損	22	156
減損損失	186	812
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	19,179	15,288
法人税、住民税及び事業税	6,819	5,904
法人税等調整額	△872	△1,112
法人税等合計	5,946	4,791
当期純利益	13,232	10,496
非支配株主に帰属する当期純利益	27	29
親会社株主に帰属する当期純利益	13,205	10,467

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	13,232	10,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,374	△16,537
繰延ヘッジ損益	△34	17
退職給付に係る調整額	△322	△522
その他の包括利益合計	1,018	△17,042
包括利益	14,251	△6,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,318	△6,543
非支配株主に係る包括利益	△67	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	267,604	△697	308,993
当期変動額					
剰余金の配当			△4,072		△4,072
親会社株主に帰属する当期純利益			13,205		13,205
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		—	△8	91	83
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,196	△27	9,168
当期末残高	20,705	21,381	276,800	△724	318,162

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,227	25	2,892	△4,470	51,674	349	1,396	362,415
当期変動額								
剰余金の配当								△4,072
親会社株主に帰属する当期純利益								13,205
自己株式の取得								△118
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,469	△34	△72	△322	1,041	△57	△69	914
当期変動額合計	1,469	△34	△72	△322	1,041	△57	△69	10,083
当期末残高	54,697	△8	2,820	△4,792	52,716	292	1,326	372,498

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	276,800	△724	318,162
当期変動額					
剰余金の配当			△4,070		△4,070
親会社株主に帰属する当期純利益			10,467		10,467
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		3	—	45	48
土地再評価差額金の取崩			297		297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	6,694	△223	6,474
当期末残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54,697	△8	2,820	△4,792	52,716	292	1,326	372,498
当期変動額								
剰余金の配当								△4,070
親会社株主に帰属する当期純利益								10,467
自己株式の取得								△268
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,506	17	△297	△522	△17,308	△11	△2	△17,323
当期変動額合計	△16,506	17	△297	△522	△17,308	△11	△2	△10,848
当期末残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,179	15,288
減価償却費	2,317	2,433
減損損失	186	812
貸倒引当金の増減(△)	2,682	2,948
投資損失引当金の増減額(△は減少)	20	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124	△62
株式給付引当金の増減額(△は減少)	103	73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	25	△63
その他の偶発損失引当金の増減(△)	103	12
資金運用収益	△62,697	△57,957
資金調達費用	9,714	4,010
有価証券関係損益(△)	△604	△504
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△27	39
為替差損益(△は益)	△439	△281
固定資産処分損益(△は益)	△72	155
貸出金の純増(△)減	△106,443	△232,329
預金の純増減(△)	△170,470	92,858
譲渡性預金の純増減(△)	249,180	△11,970
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,683	350
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,037	909
コールローン等の純増(△)減	2,812	△96
コールマネー等の純増減(△)	19,798	32,820
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△49,511	△25,342
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,400	△367
外国為替(負債)の純増減(△)	△16	16
資金運用による収入	64,330	59,325
資金調達による支出	△11,024	△4,325
その他	△20,666	21,846
小計	△57,819	△99,457
法人税等の支払額	△5,529	△7,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,349	△107,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△284,316	△340,299
有価証券の売却による収入	206,629	53,009
有価証券の償還による収入	352,163	206,284
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,528	△1,290
無形固定資産の取得による支出	△3,246	△2,694
有形固定資産の売却による収入	251	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,952	△85,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△118	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,072	△4,070
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,193	△4,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,411	△197,252
現金及び現金同等物の期首残高	562,478	764,889
現金及び現金同等物の期末残高	764,889	567,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	80,399	15,534	95,933	2,055	97,989	△156	97,833
セグメント間の内部 経常収益	1,112	300	1,412	1,877	3,290	△3,290	—
計	81,512	15,834	97,346	3,933	101,279	△3,446	97,833
セグメント利益	19,259	643	19,902	58	19,960	△666	19,294
セグメント資産	5,579,242	53,519	5,632,762	18,681	5,651,443	△51,845	5,599,597
セグメント負債	5,221,028	48,306	5,269,335	6,114	5,275,450	△48,351	5,227,098
その他の項目							
減価償却費	1,894	302	2,197	120	2,317	—	2,317
資金運用収益	62,815	6	62,821	28	62,849	△151	62,697
資金調達費用	9,672	145	9,817	7	9,825	△111	9,714
特別利益	95	—	95	—	95	—	95
(固定資産処分益)	95	—	95	—	95	—	95
特別損失	203	—	203	6	209	—	209
(固定資産処分損)	20	—	20	2	22	—	22
(減損損失)	182	—	182	3	186	—	186
税金費用	5,654	226	5,881	74	5,955	△9	5,946

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△156百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△666百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△51,845百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△48,351百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△151百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△111百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額△9百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,925	15,769	88,695	1,656	90,352	—	90,352
セグメント間の内部 経常収益	424	248	673	999	1,673	△1,673	—
計	73,350	16,017	89,368	2,656	92,025	△1,673	90,352
セグメント利益	15,906	516	16,423	△137	16,286	△29	16,256
セグメント資産	5,668,979	53,489	5,722,468	19,543	5,742,012	△50,552	5,691,460
セグメント負債	5,321,601	47,920	5,369,522	7,344	5,376,866	△47,057	5,329,809
その他の項目							
減価償却費	2,048	265	2,314	119	2,433	—	2,433
資金運用収益	58,031	6	58,037	46	58,084	△127	57,957
資金調達費用	3,970	138	4,108	8	4,117	△106	4,010
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	859	—	859	108	968	—	968
(固定資産処分損)	155	—	155	0	156	—	156
(減損損失)	704	—	704	107	812	—	812
税金費用	4,568	185	4,754	37	4,792	△0	4,791

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△29百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△50,552百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△47,057百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額△127百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額△106百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 税金費用の調整額△0百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,377.12	2,314.51
1株当たり当期純利益	円	84.58	67.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	84.35	66.91

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度末株式数537千株、当連結会計年度末株式数1,007千株)は、それぞれ発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	372,498	361,650
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,619	1,605
うち新株予約権	百万円	292	281
うち非支配株主持分	百万円	1,326	1,323
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	370,879	360,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	156,020	155,559

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(前連結会計年度平均株式数549千株、当連結会計年度平均株式数523千株)は、それぞれ期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

		前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,205	10,467
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,205	10,467
普通株式の期中平均株式数	千株	156,119	156,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	414	388
うち新株予約権	千株	414	388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	766,292	568,491
現金	40,607	44,081
預け金	725,685	524,410
コールローン	332	-
買入金銭債権	9,629	9,826
商品有価証券	57	89
商品国債	-	64
商品地方債	57	24
金銭の信託	4,000	4,955
有価証券	1,600,463	1,656,038
国債	588,758	565,823
地方債	191,943	217,284
社債	179,815	163,789
株式	59,993	53,510
その他の証券	579,953	655,629
貸出金	3,121,051	3,353,056
割引手形	14,060	9,860
手形貸付	81,751	101,942
証書貸付	2,685,215	2,874,539
当座貸越	340,024	366,714
外国為替	5,957	6,324
外国他店預け	5,957	6,247
買入外国為替	0	-
取立外国為替	-	77
その他資産	53,223	53,777
前払費用	186	127
未収収益	5,758	5,100
金融派生商品	2,284	4,991
金融商品等差入担保金	241	517
その他の資産	44,753	43,040
有形固定資産	33,600	32,769
建物	11,163	10,877
土地	19,680	18,942
建設仮勘定	23	-
その他の有形固定資産	2,733	2,948
無形固定資産	5,205	5,568
ソフトウエア	4,945	5,307
その他の無形固定資産	260	260
前払年金費用	4,768	5,548
繰延税金資産	-	1,409
支払承諾見返	16,394	14,290
貸倒引当金	△36,922	△39,907
投資損失引当金	△44	△38
資産の部合計	5,584,011	5,672,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	3,835,922	3,927,848
当座預金	151,663	154,457
普通預金	1,967,580	2,127,720
貯蓄預金	47,139	45,615
通知預金	9,880	7,494
定期預金	1,511,185	1,511,953
定期積金	1,290	890
その他の預金	147,182	79,716
譲渡性預金	321,370	309,400
コールマネー	75,973	108,793
債券貸借取引受入担保金	468,440	443,097
借入金	432,000	432,000
借入金	432,000	432,000
外国為替	7	24
売渡外国為替	4	23
未払外国為替	2	0
その他負債	50,129	70,272
未払法人税等	3,554	1,770
未払費用	3,695	3,089
前受収益	1,730	2,087
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,631	3,496
金融商品等受入担保金	520	2,640
リース債務	317	276
資産除去債務	487	485
その他の負債	38,193	56,424
賞与引当金	938	914
退職給付引当金	9,019	8,985
株式給付引当金	315	388
睡眠預金払戻損失引当金	414	350
その他の偶発損失引当金	969	981
繰延税金負債	6,816	-
再評価に係る繰延税金負債	2,293	2,161
支払承諾	16,394	14,290
負債の部合計	5,221,004	5,319,508
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,520
資本準備金	15,516	15,516
その他資本剰余金	-	3
利益剰余金	270,781	277,487
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	253,196	259,902
固定資産圧縮積立金	168	163
別段積立金	221,829	226,829
繰越利益剰余金	31,198	32,910
自己株式	△724	△947
株主資本合計	306,278	312,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金	53,623	37,115
繰延ヘッジ損益	△8	8
土地再評価差額金	2,820	2,522
評価・換算差額等合計	56,434	39,646
新株予約権	292	281
純資産の部合計	363,006	352,692
負債及び純資産の部合計	5,584,011	5,672,201

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
経常収益	81,512	73,350
資金運用収益	62,815	58,031
貸出金利息	32,861	33,482
有価証券利息配当金	23,734	22,270
コールローン利息	9	14
預け金利息	399	328
金利スワップ受入利息	178	-
その他の受入利息	5,632	1,934
役務取引等収益	10,838	10,386
受入為替手数料	2,494	2,484
その他の役務収益	8,344	7,902
その他業務収益	1,978	982
外国為替売買益	317	237
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,653	718
金融派生商品収益	-	19
その他の業務収益	8	6
その他経常収益	5,879	3,950
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	4,286	3,021
金銭の信託運用益	27	-
その他の経常収益	1,564	928
経常費用	62,252	57,443
資金調達費用	9,672	3,970
預金利息	5,448	1,415
譲渡性預金利息	6	20
コールマネー利息	1,505	1,679
売現先利息	41	-
債券貸借取引支払利息	1,967	516
借入金利息	41	0
金利スワップ支払利息	592	327
その他の支払利息	68	10
役務取引等費用	4,637	4,409
支払為替手数料	548	527
その他の役務費用	4,089	3,881
その他業務費用	5,305	1,467
国債等債券売却損	4,594	710
国債等債券償還損	539	656
国債等債券償却	22	99
金融派生商品費用	128	-
その他の業務費用	21	-
営業経費	38,314	38,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
その他経常費用	4,322	8,803
貸倒引当金繰入額	3,651	4,877
貸出金償却	-	1
株式等売却損	0	641
株式等償却	199	1,115
金銭の信託運用損	-	39
その他の経常費用	471	2,127
経常利益	19,259	15,906
特別利益	95	0
固定資産処分益	95	0
特別損失	203	859
固定資産処分損	20	155
減損損失	182	704
税引前当期純利益	19,150	15,047
法人税、住民税及び事業税	6,491	5,811
法人税等調整額	△836	△1,242
法人税等合計	5,654	4,568
当期純利益	13,495	10,478

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△4,072	△4,072		△4,072
当期純利益				13,495	13,495		13,495
自己株式の取得						△118	△118
自己株式の処分				△8	△8	91	83
土地再評価差額金の取崩				72	72		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5	5,000	4,492	9,487	△27	9,459
当期末残高	17,584	168	221,829	31,198	270,781	△724	306,278

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△4,072
当期純利益						13,495
自己株式の取得						△118
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						72
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,399	△34	△72	1,292	△57	1,235
当期変動額合計	1,399	△34	△72	1,292	△57	10,695
当期末残高	53,623	△8	2,820	56,434	292	363,006

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	3	3
当期末残高	20,705	15,516	3	15,520

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	168	221,829	31,198	270,781	△724	306,278
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△5		5	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△4,070	△4,070		△4,070
当期純利益				10,478	10,478		10,478
自己株式の取得						△268	△268
自己株式の処分				—	—	45	48
土地再評価差額金の取崩				297	297		297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△5	5,000	1,711	6,706	△223	6,486
当期末残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	53,623	△8	2,820	56,434	292	363,006
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△4,070
当期純利益						10,478
自己株式の取得						△268
自己株式の処分						48
土地再評価差額金の取崩						297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,508	17	△297	△16,788	△11	△16,800
当期変動額合計	△16,508	17	△297	△16,788	△11	△10,313
当期末残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692

2019年度 決算説明資料



株式会社 山陰合同銀行

決算説明資料 目次

2019年度決算ハイライト

1. 2019年度決算ハイライト(連結)	1
2. 2019年度決算ハイライト(単体)	2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	3
4. 主要勘定の状況(単体)	4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	5
6. 2020年度業績予想等(連結・単体)	6

決算計数資料

I. 2019年度決算の概況

1. 業務純益(単体)	7
2. 利回・利鞘(単体)	7
3. 有価証券関係損益(単体)	7
4. 与信費用(単体)	7
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	8
6. 1株当たり情報(連結・単体)	8
7. 自己資本比率(連結・単体)	9
8. ROE(単体)	9

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	10
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	10
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	11
① 金融再生法開示債権	
② 保全状況	
4. 業種別貸出状況等(単体)	12
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率	
5. 預り資産残高	12

III. ご参考

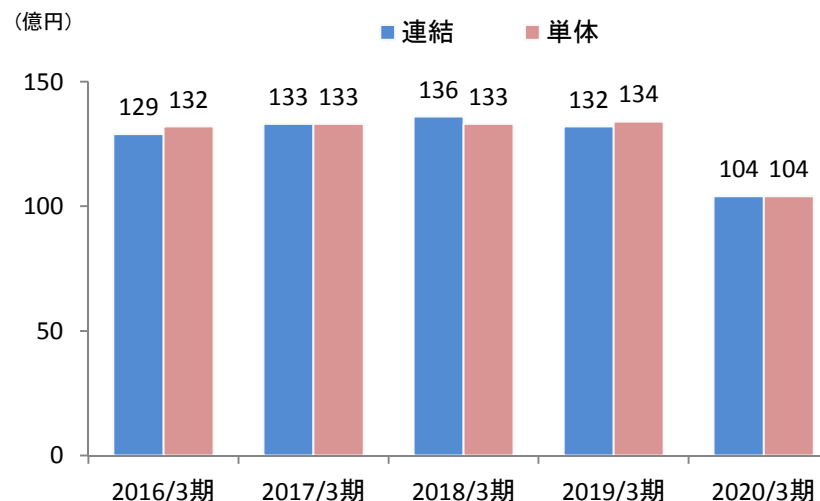
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)	13
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)	13
3. 2020年3月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	14

1. 2019年度決算ハイライト(連結)

業績概要

(単位：百万円)	2018年度	2019年度	
		増減	
経常収益	97,833	△ 7,481	90,352
資金運用収益	62,697	△ 4,740	57,957
うち貸出金利息	32,761	623	33,384
うち有価証券利息配当金	23,706	△ 1,430	22,276
うち投資信託解約益	380	2,870	3,250
うちその他の受入利息	5,810	△ 3,876	1,934
役務取引等収益	11,462	△ 214	11,248
その他業務収益	18,223	△ 1,058	17,165
その他経常収益	5,449	△ 1,468	3,981
経常費用	78,539	△ 4,444	74,095
資金調達費用	9,714	△ 5,704	4,010
うち預金利息	5,447	△ 4,032	1,415
役務取引等費用	4,111	85	4,196
その他業務費用	19,348	△ 3,501	15,847
営業経費	40,867	190	41,057
その他経常費用	4,496	4,486	8,982
経常利益	19,294	△ 3,038	16,256
特別損益	△ 114	△ 854	△ 968
税金等調整前当期純利益	19,179	△ 3,891	15,288
法人税等合計	5,946	△ 1,155	4,791
非支配株主に帰属する当期純利益	27	2	29
親会社株主に帰属する当期純利益	13,205	△ 2,738	10,467
[ご参考]			
債券関係損益	△ 3,523	2,766	△ 757
株式等関係損益	4,128	△ 2,866	1,262
与信費用	4,034	1,340	5,374

最終利益の推移



決算のポイント

連結、単体とも減収減益となりました。
連結では2期連続、単体では2期ぶりの減益となりました。

貸出金は、法人向け、個人向けとも増加したことから、貸出金利息は2期連続の増加となり、役務取引におきましても、事業支援手数料が増加するなど、厳しい環境下で着実に成果を上げていますが、以下の要因などにより減益の決算となりました。

(一時的な費用)

- ・大口先に対する不良債権処理の発生(44億円)
- ・基幹システム更新に伴う一時的な費用の計上(17億円)
- ・株価下落に伴う株式の減損処理(10億円)

2. 2019年度決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位：百万円)	2018年度	2019年度	
		増減	
経常収益	81,512	△ 8,162	73,350
業務粗利益	56,019	3,535	59,554
資金利益	53,144	918	54,062
うち貸出金利息	32,861	621	33,482
うち有価証券利息配当金	23,734	△ 1,464	22,270
うち投資信託解約益	380	2,870	3,250
うち債券貸借取引支払利息	1,967	△ 1,451	516
役務取引等利益	6,201	△ 224	5,977
その他業務利益	△ 3,326	2,842	△ 484
うち債券関係損益 (a)	△ 3,502	2,754	△ 748
経費 (除く臨時費用処理分)	36,978	922	37,900
一般貸倒引当金繰入額 ①	578	△ 386	192
業務純益	18,461	2,999	21,460
実質業務純益	19,040	2,613	21,653
コア業務純益	22,543	△ 141	22,402
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	22,162	△ 3,011	19,151
臨時損益	798	△ 6,350	△ 5,552
うち不良債権処理額 ②	3,390	1,652	5,042
うち個別貸倒引当金繰入額	3,072	1,613	4,685
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-
うち株式等関係損益 (b)	4,086	△ 2,821	1,265
経常利益	19,259	△ 3,353	15,906
特別損益	△ 108	△ 751	△ 859
うち減損損失 (固定資産)	182	522	704
法人税等合計	5,654	△ 1,086	4,568
当期純利益	13,495	△ 3,017	10,478
与信費用 (①+②-③)	3,969	1,265	5,234

単体決算のポイント

資金利益(前期比+9億円)

- 貸出金平均残高の増加により、貸出金利息は2期連続で増加。
- 投資信託解約益を32億円計上したが、有価証券平均残高の減少により、有価証券利息配当金は減少した(投資信託解約益は有価証券利息配当金に計上)。

役務取引等利益(前期比▲2億円)

- 法人向けはコンサルティング等の事業支援にかかる手数料が増加(前期比+1億円)。
- 預り資産関連収益は、相場要因による販売低迷等から減少(前期比▲6億円)。

経費(前期比+9億円)

- 基幹システム更新を2020年1月実施。関連する開発費用(5億円)や人件費(1億円)、税金等(4億円)が発生。

有価証券関係損益(a)及び(b)

- 債券関係損益(a)(前期比+27億円)：投資信託解約損等の計上により▲7億円となったが、米国債等の売却損を計上した前期比では27億円増加した。
- 株式等関係損益(b)(前期比▲28億円)：売却益を30億円計上したが、売却損6億円や株価下落等に伴い償却11億円を計上し、全体では12億円となった。

与信費用(前期比+12億円)①+②-③

- 大口先3社に対する不良債権処理44億円が発生した。

臨時損益

- その他の経常費用として、基幹システムの更新に伴う一時費用が17億円発生。

当期純利益(前期比▲30億円)

- 上記のほか、固定資産減損損失の増加などもあり、当期純利益は104億円となった。

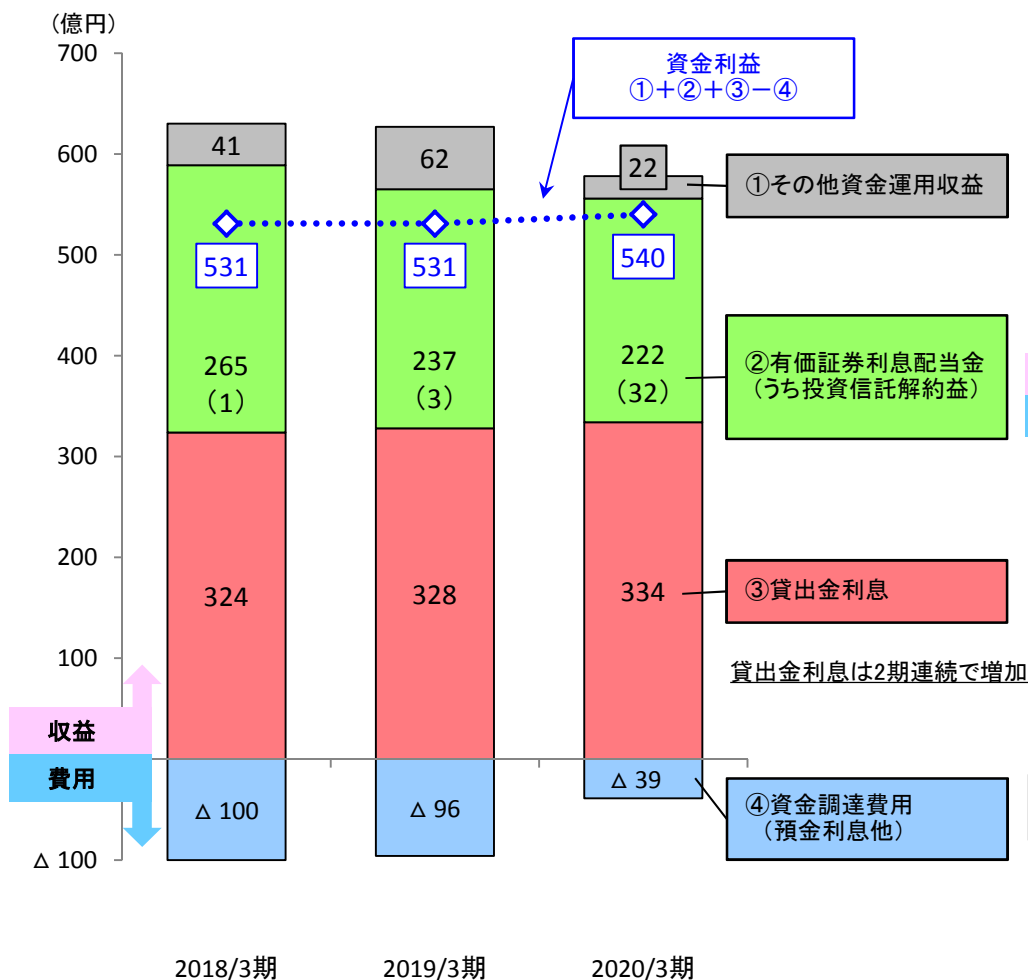
・実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

・コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益

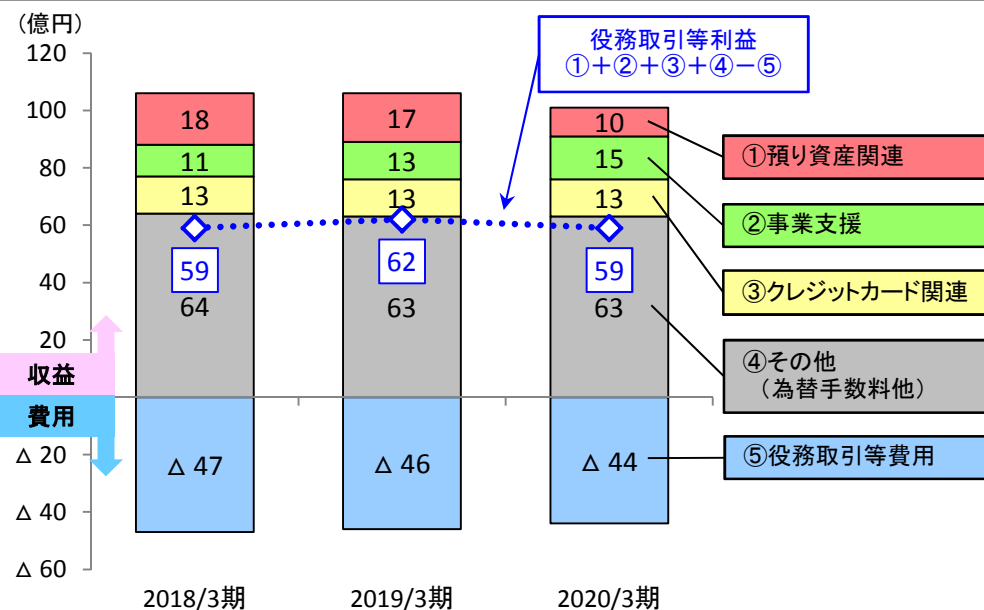
・投資信託解約損は債券関係損益(a)に計上しております。

3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移



- 預り資産関連手数料：相場要因による販売低迷等から減少。
- 事業支援手数料：シンジケートローン手数料、コンサルティング手数料等の増加により前期比増加。

事業支援手数料の内訳

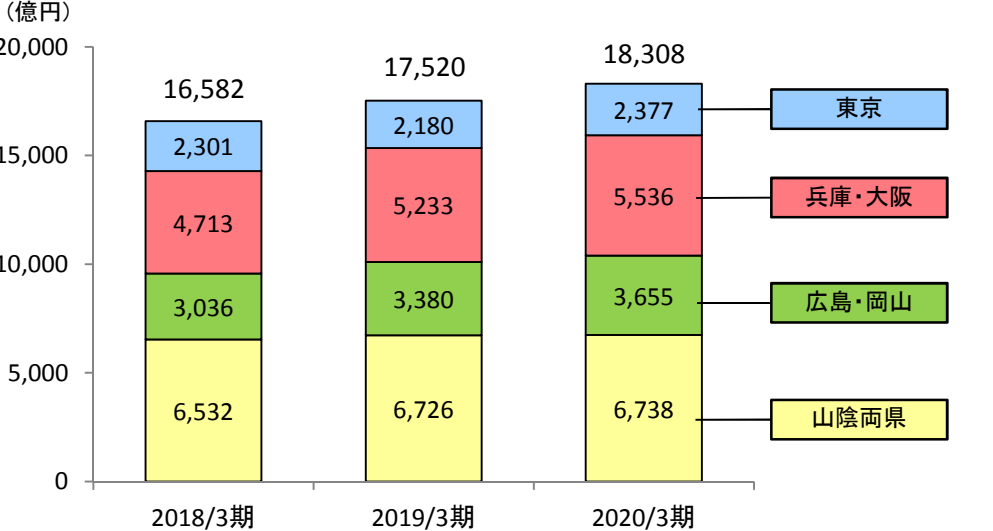
(単位：百万円)	2018年度	2019年度	
		増減	
事業支援手数料	1,391	191	1,582
- 私募債	518	△ 74	444
- シンジケートローン等	455	136	591
- ビジネスマッチング	108	27	135
- M&A	108	△ 15	93
- コンサルティング	63	97	160
- その他	136	21	157

4. 主要勘定の状況(単体)

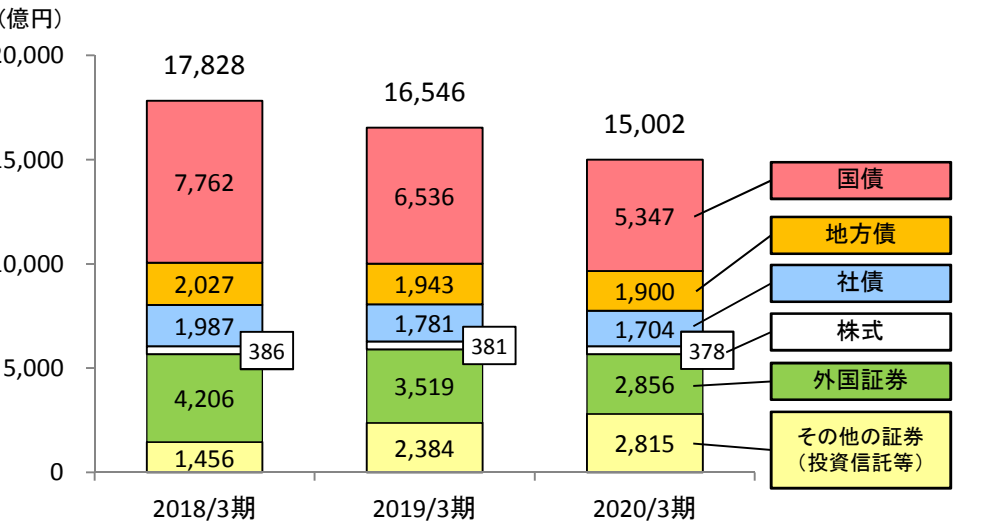
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2018年度	2019年度	
		増減	
預金等	39,591	1,300	40,892
預金	38,738	△ 166	38,571
うち個人(事業性個人含む)	25,977	510	26,487
うち法人	9,304	320	9,624
山陰両県	33,852	882	34,735
広島・岡山	1,895	13	1,909
兵庫・大阪	1,345	20	1,366
東京	1,281	△ 1,134	146
本部	362	51	414
譲渡性預金	852	1,467	2,320
貸出金	30,219	1,301	31,521
うち個人	7,137	585	7,722
うち法人(事業性個人含む)	17,520	787	18,308
山陰両県	6,726	12	6,738
広島・岡山	3,380	274	3,655
兵庫・大阪	5,233	303	5,536
東京	2,180	196	2,377
有価証券	16,546	△ 1,544	15,002
国債	6,536	△ 1,188	5,347
地方債	1,943	△ 42	1,900
社債	1,781	△ 77	1,704
株式	381	△ 2	378
外国証券	3,519	△ 663	2,856
その他の証券(投資信託等)	2,384	430	2,815

地域別・法人向け貸出金(平残)の推移

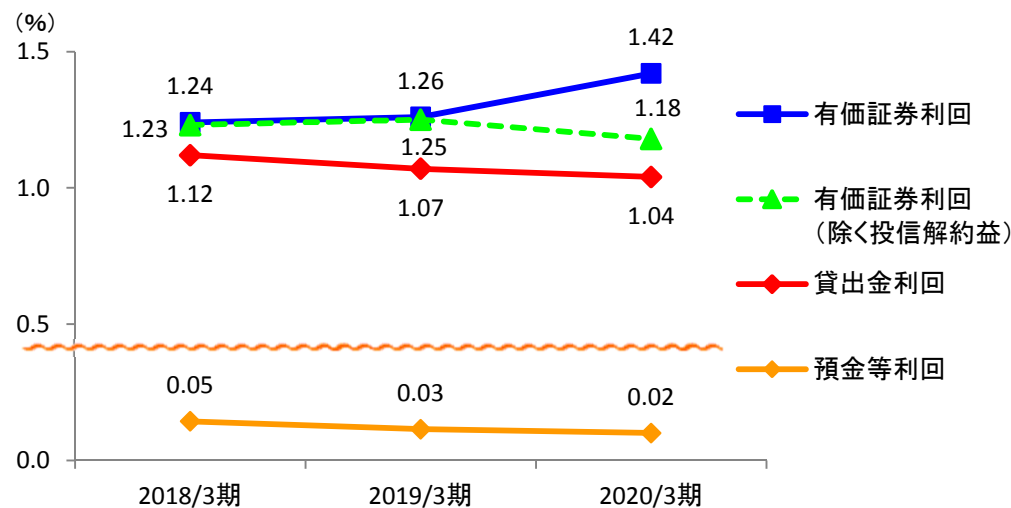


有価証券(平残)の推移

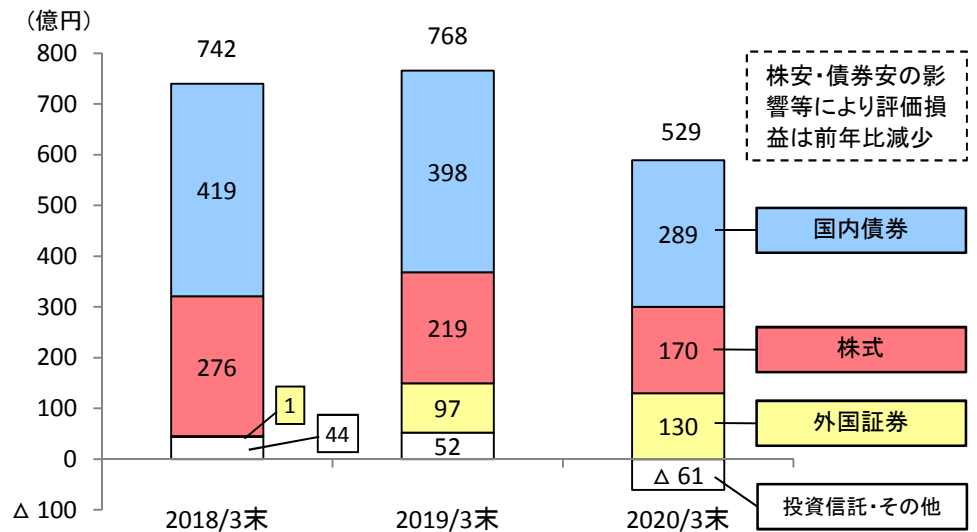


5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

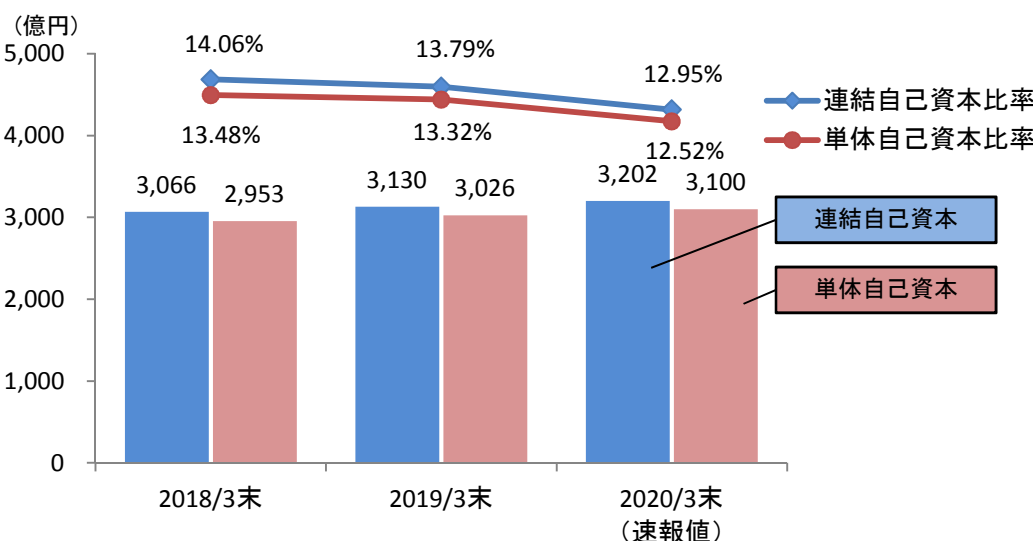
利回等(単体・国内)



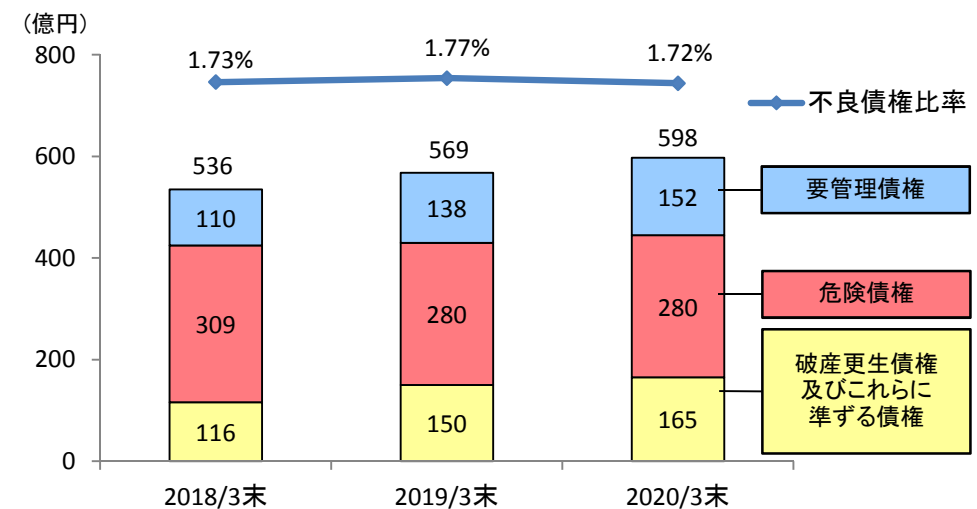
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



6. 2020年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連結)

(単位：百万円)	2020年度 中間期予想	2020年度 通期予想
経常収益	42,300	84,700
経常利益	7,000	13,000
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	4,700	8,700

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	年間配当
1株当たり配当予想	7円	9円	16円

(単体)

(単位：百万円)	2020年度 中間期予想	2020年度 通期予想
経常収益	33,600	67,700
経常利益	6,800	12,700
当期(中間)純利益	3,600	7,500
業務純益	9,900	20,400
コア業務純益	9,700	21,100

※連結最終利益(87億円)と単体最終利益(75億円)の差額は、清算予定の子会社株式の評価損を連結決算上で相殺することなどによる。

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	2020年度 上期	2020年度 下期	2020年度 通期
与信費用	31	30	61

業績予想の前提

新型コロナウイルス感染症の影響は広範囲に及び、現時点で確度の高い業績予想を合理的に見積もることが難しい状況です。今回算定した業績予想は、この影響が9月頃まで続くものと仮定して、取引先企業の業況悪化に伴う与信費用の増加及び対面営業が制限されることによる各種手数料収入の減少等の影響を想定しました。

当行は、コロナ禍で影響を受けたお客様の資金繰り支援や事業支援に全力で取り組む方針です。

- ・与信費用
取引先企業の業績へ与える影響を予測し、業況悪化に伴う与信費用の増加を予想。その結果、2020年度は、2019年度の大口先要因(44億円)を除くと、前期比プラス53億円と見込む。
- ・手数料収入の減少
対面営業が困難な状況にあることから、預り資産関連手数料等の減少を考慮。

※なお、投資信託解約益及び有価証券関係損益は、市況動向の先行き不透明感が強いことから想定しておりません。

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び当期実績

項目		2019年度 実績	2020年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期純利益	104億円	138億円以上
	非金利収益比率 ※	14.47%	19%以上
	ROE(株主資本ベース)	3.25%	4.2%以上
単体	OHR(コア業務粗利益ベース)	62.85%	63%以下
	自己資本比率	12.52%	13%以上

※ (役員取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く)) / 連結コア業務粗利益

I. 2019年度決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度	2019年度	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19,040	2,613	21,653
職員一人当たり（千円）	9,850	1,317	11,167
業務純益	18,461	2,999	21,460
職員一人当たり（千円）	9,550	1,518	11,068

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2018年度	2019年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.24	△ 0.08	1.16
貸出金利回	1.08	△ 0.02	1.06
有価証券利回	1.43	0.05	1.48
資金調達原価 (B)	0.86	△ 0.08	0.78
預金等利回	0.13	△ 0.10	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.00	0.38

(国内業務部門分)

(%)

	2018年度	2019年度	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.07	0.00	1.07
貸出金利回	1.07	△ 0.03	1.04
有価証券利回	1.26	0.16	1.42
資金調達原価 (B)	0.77	0.00	0.77
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.00	0.30

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年度	2019年度	
		増減	
債券関係損益	△ 3,502	2,754	△ 748
売却益	1,653	△ 935	718
償還益	-	-	-
売却損	4,594	△ 3,884	710
償還損	539	117	656
償却	22	77	99
株式等関係損益	4,086	△ 2,821	1,265
売却益	4,286	△ 1,265	3,021
売却損	0	641	641
償却	199	916	1,115

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2018年度	2019年度	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	3,072	1,613	4,685
貸出金償却	-	1	1
その他債権売却損等	318	37	355
不良債権処理額 ①	3,390	1,652	5,042
一般貸倒引当金繰入額 ②	578	△ 386	192
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (①+②-③)	3,969	1,265	5,234

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 181	△ 197	△ 378
その他有価証券	78,717	△ 23,669	55,048
株式	23,672	△ 4,910	18,762
債券	40,012	△ 10,657	29,355
その他	15,033	△ 8,103	6,930
合計	78,535	△ 23,866	54,669

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
満期保有目的	△ 181	△ 191	△ 372
その他有価証券	77,001	△ 23,632	53,369
株式	21,956	△ 4,873	17,083
債券	40,012	△ 10,657	29,355
その他	15,033	△ 8,103	6,930
合計	76,820	△ 23,823	52,997

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,377.12	△ 62.61	2,314.51

【単体】

(円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,324.78	△ 59.34	2,265.44

	2018年度	2019年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	84.58	△ 17.51	67.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.35	△ 17.44	66.91

	2018年度	2019年度	
		増減	
1株当たり当期純利益	86.44	△ 19.29	67.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.21	△ 19.23	66.98

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.79	△ 0.84	12.95
(2) コア資本に係る基礎項目	316,939	7,562	324,501
(3) コア資本に係る調整項目	3,938	338	4,276
(4) 自己資本 (2)-(3)	313,001	7,223	320,224
(5) リスク・アセット等	2,269,350	202,960	2,472,310
(6) 総所要自己資本額	90,774	8,118	98,892

【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増 減	(速報値)
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.32	△ 0.80	12.52
(2) コア資本に係る基礎項目	309,601	8,206	317,807
(3) コア資本に係る調整項目	6,937	795	7,732
(4) 自己資本 (2)-(3)	302,663	7,412	310,075
(5) リスク・アセット等	2,270,985	205,395	2,476,380
(6) 総所要自己資本額	90,839	8,216	99,055

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2018年度	2019年度	
		増 減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.32	0.73	6.05
業務純益ベース	5.16	0.84	6.00
当期純利益ベース	3.77	△ 0.84	2.93

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{\frac{\text{(期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + 期末純資産の部合計 (除く新株予約権))}{2}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	56,567	2,875	59,442
破綻先債権額	2,422	1,448	3,870
延滞債権額	40,250	103	40,353
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	13,895	1,323	15,218
貸出金残高(未残)	3,090,046	232,330	3,322,376

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
リスク管理債権額	56,567	2,875	59,442
破綻先債権額	2,422	1,448	3,870
延滞債権額	40,250	103	40,353
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	13,895	1,323	15,218
貸出金残高(未残)	3,121,051	232,005	3,353,056

貸出金残高比

(%)

	2019年3月末	増減	2020年3月末
リスク管理債権額	1.83	△ 0.05	1.78
破綻先債権額	0.07	0.04	0.11
延滞債権額	1.30	△ 0.09	1.21
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.44	0.01	0.45

貸出金残高比

(%)

	2019年3月末	増減	2020年3月末
リスク管理債権額	1.81	△ 0.04	1.77
破綻先債権額	0.07	0.04	0.11
延滞債権額	1.28	△ 0.08	1.20
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.44	0.01	0.45

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
貸倒引当金	37,517	2,948	40,465
一般貸倒引当金	18,647	198	18,845
個別貸倒引当金	18,869	2,751	21,620
投資損失引当金	46	△ 7	39

【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
貸倒引当金	36,922	2,985	39,907
一般貸倒引当金	18,510	192	18,702
個別貸倒引当金	18,412	2,792	21,204
投資損失引当金	44	△ 6	38

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
破産更生等債権(注)	15,092	1,492	16,584
危険債権	28,011	2	28,013
要管理債権	13,895	1,323	15,218
小計(A)	56,999	2,818	59,817
正常債権	3,159,628	238,563	3,398,191
合計(B)	3,216,628	241,380	3,458,008

(B)に占める(A)の割合	1.77	△0.05	1.72
---------------	------	-------	------

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
保全額(C) (イ+ロ)	45,551	1,664	47,215
担保等による保全額(イ)	24,341	△1,099	23,242
破産更生等債権	5,604	△107	5,497
危険債権	16,164	△1,218	14,946
要管理債権	2,572	226	2,798
貸倒引当金残高(ロ)	21,209	2,763	23,972
破産更生等債権	9,488	1,599	11,087
危険債権	8,897	1,195	10,092
要管理債権	2,823	△31	2,792
カバー率(C)/(A)	79.91	△0.98	78.93
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	89.47	△0.09	89.38
要管理債権	38.83	△2.10	36.73
引当率(ロ)/(A-イ)	64.94	0.60	65.54
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	75.10	2.13	77.23
要管理債権	24.93	△2.45	22.48

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,121,051	232,005	3,353,056
製造業	385,892	42,084	427,976
農業、林業	8,651	1,583	10,234
漁業	2,996	552	3,548
鉱業、採石業、砂利採取業	1,233	554	1,787
建設業	98,285	7,096	105,381
電気・ガス・熱供給・水道業	70,577	23,963	94,540
情報通信業	20,197	3,460	23,657
運輸業、郵便業	112,096	6,635	118,731
卸売業、小売業	328,808	18,029	346,837
金融業、保険業	129,809	6,652	136,461
不動産業、物品賃貸業	465,330	32,214	497,544
各種サービス業	340,797	9,717	350,514
地方公共団体	320,213	△ 3,090	317,123
その他	836,160	82,558	918,718

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
消費者ローン残高	765,603	53,424	819,027
住宅ローン残高	663,133	53,631	716,764
その他ローン残高	102,469	△ 207	102,262

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	69.79	△ 0.21	69.58

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	56,567	2,875	59,442
製造業	8,411	2,755	11,166
農業、林業	132	△ 2	130
漁業	826	46	872
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	3,020	△ 448	2,572
電気・ガス・熱供給・水道業	-	230	230
情報通信業	153	△ 19	134
運輸業、郵便業	1,326	126	1,452
卸売業、小売業	13,964	△ 341	13,623
金融業、保険業	2,938	△ 3	2,935
不動産業、物品賃貸業	6,323	△ 1,867	4,456
各種サービス業	11,705	1,678	13,383
地方公共団体	-	-	-
その他	7,763	723	8,486

5. 預り資産残高

(百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	
		増減	
当行グループの預り資産残高	377,854	△ 4,362	373,492
当行の預り資産残高	264,461	△ 17,710	246,751
公共債	18,925	△ 5,116	13,809
投資信託	75,652	△ 14,793	60,859
年金保険	169,882	2,199	172,081
ごうぎん証券の預り資産残高	113,393	13,347	126,740

(注) 「年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2020年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	59,442	50,061	△ 9,381
破綻先債権額	3,870	1,769	△ 2,101
延滞債権額	40,353	33,073	△ 7,280
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	15,218	15,218	-
貸出金残高(未残)	3,353,056	3,343,676	△ 9,380

貸出金残高比

(%)

	2020年3月末	部分直接償却後	差 異
リスク管理債権額	1.77	1.49	△ 0.28
破綻先債権額	0.11	0.05	△ 0.06
延滞債権額	1.20	0.98	△ 0.22
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.45	0.45	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2020年3月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	16,584	6,973	△ 9,611
危険債権	28,013	28,013	-
要管理債権	15,218	15,218	-
小 計 (A)	59,817	50,205	△ 9,612
正常債権	3,398,191	3,398,191	-
合 計 (B)	3,458,008	3,448,397	△ 9,611
(B) に占める (A) の割合	1.72	1.45	△ 0.27

保全状況

(百万円、%)

	2020年3月末	部分直接償却後	差 異
保全額 (C) (イ+ロ)	47,215	37,603	△ 9,612
担保等による保全額 (イ)	23,242	23,242	-
貸倒引当金残高 (ロ)	23,972	14,361	△ 9,611
カバー率 (C) / (A)	78.93	74.89	△ 4.04
引当率 (ロ) / (A - イ)	65.54	53.26	△ 12.28

3. 2020年3月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 39	(1) 28	(11) 11	(5) -	(21) -
実質破綻先 126	(17) 100	(25) 25	(9) -	(74) -
破綻懸念先 281	(96) 197	(54) 54	(130) 29	
要 注 意 先	要管理先 176	18	157	
	要管理先 以外の要 注意先 2,750	626	2,124	
正常先 31,205	31,205			
合計 34,580	(31,966) 32,177	(2,372) 2,372	(145) 29	(96) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 165	110	54	100.0%	100.0%
危険債権 280	100	149	89.3%	77.2%
要管理債権 (貸出金のみ) 152	27	27	36.7%	22.4%
小計 (598)	(239)	(232)	(78.9%)	(65.5%)
正常債権 33,981	150			
合計 34,580	390			

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	38
延滞債権	403
3か月以上 延滞債権	-
貸出条件 緩和債権	152
合計	594

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。